

# 創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)  
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研・創発戦略センター](#) | [연구원紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター  
所長  
[井熊均](#)

## IKUMA Message

... from 創発戦略センター所長 井熊均

理論や技術の先にあるもの

今週はテニスの錦織選手の全米オープン決勝進出で日本中が湧き上がりました。決勝では惜しくも優勝を逃しましたが、本当に素晴らしい活躍でした。

かつて、テニスのグランドスラムで日本人選手が決勝に行けるなど夢にも思っていませんでした。それを可能としたのは錦織選手の才能、努力、周囲の方々のサポート、等々いろいろな要因があると思います。その中の一つとして指摘されているのが、アメリカのテニスアカデミーへの留学です。サッカーでも日本人選手がヨーロッパなどのプロチームに行くようになって、ワールドカップへの出場が常態化したように思います。

海外経験はどこの世界でも大切なようです。もちろん、深い知見と経験を持つ指導者を擁する国際的なチームに入れば、世界トップレベルの技やトレーニング方法を学ぶことができます。しかし、スポーツの世界では、だいぶ前から、トレーニング理論の研究やチーム間でのコミュニケーションが進んでいるので、国際的なチームに入ったからといって、見たこともない理論や技術に出会うことは少ないはずです。

国際的なチームと国内チームの間にある最も高い壁は目線だと思います。技術練習やトレーニングは本人の意識で効果が大きく変わります。メニューだけを真似しても成果は期待できません。国際的なチームの指導者は、世界の舞台に立つにはどれだけの厳しさや意識が必要かを知っています。また、周囲にはそうした厳しさや意識で練習に励んでいる仲間がいます。先進的な理論や指導方法に力強い魂を吹き込むのは、国際的なチームにいる人達が作り出す目線なのです。



創発戦略センター  
マネジャー  
[村上芽](#)

## 創発eyes

... 연구원による創発最前線

イノベーションの原動力を育てる

イノベーション創出のために、「どのような素養が必要なのか」、あるいは、「素養を育てるためにはどのような手法が有効なのか」といったことへの関心が高まっている。大学院レベルでは、世界的にイノベーション創出プログラムに取り組む研究機関が目立ち、日本総研でも現在、各大学や公的研究機関と連携して教育プログラム開発に取り組んでいる。

このような社会からの関心に対し、日本の子どもはどのような状況にあるか。OECDによるPISA（学習到達度調査）から分かる15歳児の学力をみると、最新（2012年）の日本の結果は3項目の平均点で過去最高、OECD加盟34か国では読解力1位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー2位という好結果が出ている。

しかし、小学校から高校までの子どもに関する諸データからは、楽観的にはなれない状況が見えてくる。例えば、日本の高校生は、「自分の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」と考える割合が、韓国・中国・

米国と比較して半分の約3割にとどまっているとする調査結果が出ている（※1）。また、日本の子どもはネガティブに自己評価する割合が24か国中最も高い（※2）であるとか、いじめに対する傍観者が日本では一貫して増加している（英・蘭との比較）（※3）などの調査もある。

これらから、日本の子どもは、「勉強はできる」ものの、自信がなく、社会的な課題に対して積極的な関心を持っていないと言えるのではないかと。イノベーション創出に関する諸研究が、子ども時代に育まれる自己肯定感や目的意識の重要性を説いていることと照らせば、日本の子ども全体で見ればその原動力に欠けていることになる。これは、近い将来の日本の活力にとってもマイナスであるし、将来の社会で生きていけないといけない子ども自身にとっても不利益だろう。

そこで、日本総研では、「自信を持ち、社会に対して『何か変えよう』という思いを持つ子ども」を増やそうという観点から、国内の現状把握や諸外国との比較等を行い、日本で子どもが育つシステムのどこに課題があるのか、どのような解決策があり得るのかを検討する計画である。解決策の検討にあたっては、子どもに最も近いおとなである親の労働環境、特に女性活躍支援との整合や、地域活性化との相乗効果といった点にも注目していきたい。

（※1）財団法人日本青少年研究所（2009）「中学生・高校生の生活と意識 日本・アメリカ・中国・韓国の比較」

（※2）ユニセフイノチェンティ研究所（2007）「イノチェンティレポートカード」

（※3）国立教育政策研究所／文部科学省（2006）「平成17年度教育改革国際シンポジウム報告書」



創発戦略センター  
シニアマネジャー  
[瀧口 信一郎](#)

## Topics

### 新たな地域経済構造の確立に向けたエネルギー事業の創造

エネルギー自由化時代の到来に向けて、地方自治体が核となって地域のエネルギー事業を創造しようとする取り組みが全国各地で動き始めています。地域の生活や経済活動に欠かせないエネルギーを自律的に賄う事業は、地域創生の基盤となります。

日本総研では、こうしたビジョンに基づき、先進的な地域の取り組み事例の紹介や、実現のための提言などを行うシンポジウム「エネルギー自由化で立ち上がる地域エネルギー市場」を開催することとしました。

本シンポジウムでは、今後立ち上がっていく地域エネルギー事業とは何かを、具体例を交えながらご紹介すると共に、地域資源の活用や地元雇用創出による地域活性化、エネルギーの利用効率やセキュリティ向上といった意義を展望し、実現方策としての地域エネルギー事業モデルを提言します。

また、産・学・官（国・地域）の有識者・実務家によるパネルディスカッションを通じて、地方自治体および地域企業の役割や連携のあり方、事業基盤の整備に向けた国の支援のあり方などを考えて参ります。

皆様のご参加をお待ちしております。

#### 日本総研主催シンポジウム

「エネルギー自由化で立ち上がる地域エネルギー市場」

～新たな地域経済構造の確立に向けたエネルギー事業の創造～

#### ■開催概要

日 時 2014年11月5日（水） 13：00～16：00（開場12：30）

会 場 イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング 4階）

（地下鉄 日比谷線・千代田線 「霞ヶ関」 駅 C3出口 徒歩1分）

費 用 無料

申込方法 [こちら](#)よりお申込みください

申込締切 2014年10月31日（金） 17:00

（会場の都合上、定員500名に達し次第締め切らせて頂きます）

■プログラム

<第一部>

「地域エネルギー事業の狙い」

瀧口 信一郎（株式会社日本総合研究所 創発戦略センターシニアマネジャー）

基調講演「地域エネルギー事業の実現とイノベーション」

柏木 孝夫 氏（東京工業大学 特命教授）

<第二部>

「地域エネルギー事業の取り組み紹介とパネルディスカッション」

<パネリスト>

柏木 孝夫 氏（東京工業大学 特命教授）

猿渡 知之 氏（総務省 自治行政局地域政策課長）

経済産業省資源エネルギー庁（予定）

救仁郷 豊 氏（東京ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員）

土井 一憲 氏（大阪府四條畷市長）

<コーディネーター>

井熊 均（株式会社日本総合研究所 常務執行役員創発戦略センター所長）

■お問い合わせ先

株式会社 日本総合研究所 シンポジウム事務局

担当：前嶋・中村 TEL: 03-6833-6463 E-mail: [100860-ChiikiEne@ml.jri.co.jp](mailto:100860-ChiikiEne@ml.jri.co.jp)

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

---

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

M a i l M a g a z i n e（隔週火曜配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング

TEL：03-6833-6400 FAX：03-6833-9479

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright © 2014, The Japan Research Institute, Limited.